

ライネフェルデ市

(中小企業育成政策)

平成20年2月4日 (月)

[面談者]

ペトラ・フランケ氏 (市長付き広報局長)

ブリーバッハ氏 (財政局長)

[通訳]

河村和久教授



○説明者 今見てきたことでご質問がおありでしたらしていただけますか。

○土師議員 ここでは、住民の自治会組織とか、そういう地域活動はどういう状況なのでしょうか。

○説明者 日本で言われるところの自治会にあたるものはございません。それから、市民組織という形での、何かを得るための組織という形でも全くありません。ここでの住民参加というのは、プロジェクトだとか、いろいろ何か問題が出てきたときに、例えば市がこういう問題があるから、こういうことについて話そうと、そういう形で呼びかけて、もしくは市民の方から、この事務所の方に申請があって、こういう話について話したいということがあって、みんなで集まって、その具体的に問題となっている部分について話すという、そういう形で市民が参加しているということです。

○中井議員 それと関連なんですけれども、団地を見せてもらいまして、そういう人たちのお互いの家族交流とか、隣人とおつき合いというのはどんなような形で、されているのでしょうか。

○説明者 それに関しては、少し歴史的な部分から始めますと、東ドイツ時代というのは、それぞれ所得も似ていたわけですし、それから国からの援助のもとに生きているわけですから、そういう意味では、非常に安定した隣人関係があって、例えばああいう団地の中でも、1つの階段室に住む人々が1つの階段室のコミュニティみたいなものをつくって、階段室パーティというのですか、そこにいる子どもたちと親が何らかの契機にパーティをやるとか、そういうことがよく行われていました。

当時は、社会的階層の分化みたいなものはなくて、同じ間取りのアパートに、例えば医者に住んでいたり、会社で割と偉い人が住んでいたり、その横に低所得で働いている人が住んでいたりという、そういうソーシャルミックスがあったわけです。

そこで、そういうミックスの中で、それぞれそれを皆疑問とも思わずに、それぞれ満足して生活しておりました。それが急激に変わったのが、壁崩壊という事件だったわけです。

今の脈絡からすぐおわかりになると思うんですけれども、結局、社会変革、壁崩壊後、それから東西統一後は、結局、金を持っている人、例えば学校の先生だとか、それまでいい職を持っていた医者だとか、その他会社の重役だという人たちは、もうすぐに自分の金で例えば家を建てたり、もっと違うところに移っていったりしたわけです。

ということは、その結果として、あそこの団地に残ったのは、そういう意味では、低所得者とお年寄りということになりました。

特に、低所得というのも、単に所得が少ないだけじゃなくて、所得は結構あるんだけど、子どもが多くて動けないという状態の人々ですね。

ですから、壁崩壊直後何年間でしょうけれども、その状態というのはそういう隣人関係というのは非常に希薄になってきましたし、それだけじゃなくて、みんな疑心暗鬼になってく

るわけです。特に、お金のない人たちだけですし、それから青少年はやっぱりに特に仕事がない状態だと荒れますし、ですからそういう悪い状態を、空き家率が高い建物というのが何か危険だというような、ただ何となく危険な感じがするということがあって、すべて疑心暗鬼がそういう隣人関係をさらに悪くしました。

それで、そういう状況にかんがみて、これはもう9年近くになりますけれども、市のイニシアチブで、まずソーシャルワーカーを強化して、その人たちとの話し合いで、一種のお祭りみたいな感じで、南地区祭りというようなことを年に2回立ち上げて、いろんな催し、例えばスポーツイベントみたいなことをやって、それに参加することで、青少年がエネルギーを発散するというようなことをしてみたり、バーベキューなんかをやって隣人同士が知り合いになるという、そういうイベントを年2回催すようにしました。

要するに、そういうことで、それをまた一緒に開催したりするような作業からそれぞれのアイデンティティですね、まちに対する、そういうものをつくっていこうというもくろみです。

それと並行して、住居のクオリティーを上げるという努力を市としてはして、つまりできる限り低所得者だけじゃなくて、ある程度お金を持っている人も住みたいというような環境をつくりたいと、そういう目標を持って、外部空間、それから内部空間、それからすべてのリニューアルできるものについてはきちんとした形でリニューアルしていくという方針を打ち立てました。それが、いわゆる隣人関係という項目についての答えです。

それでは中小企業の育成施策の話に入ります。

少し歴史的なところからお話ししますと、東ドイツ時代には、繊維コンビナートに5,000人の雇用があって、それから割とそれほど遠くないところにセメント工場がありまして、その雇用は壁崩壊以前には、2,800あったわけです。

壁崩壊後は、ほとんど半年のうちに、6,000の雇用がなくなってしまいました。

今、見てきました団地の東の部分、もう生産はされていないんですけども、残った建物、それから敷地、その他工場の建物だとか、そういうものが私たちの手に残りました。

同時に、連邦政府からの援助金がありまして、何もないところに工場を建ててもいいというお金が出ました。

市の方針としては、中小企業の育成ということにまず目標を定めました。

その直前の経験から、大きな企業を誘致して、その大きな企業が出ていったりとか、それから倒産したりした場合の結果というのが、今、目に見えていたわけで、そういうことを二度と繰り返したくないという経験です。

その当時、旧東ドイツの中でも、目先のきく人たちが新しいベンチャー企業なり、いろいろな新しいことを始めていたわけですがけれども、彼らにしても、そういう意味では、恐る恐るどうやったらいいんだろうという試行錯誤みたいなことを始めていた時期ですから、そん

なに大きな場所を買うとかというのはちょっと難しい状態でした。

当時、私たちにとって追い風というか、よかったのは、既に1991年の時点で38号線、アウトバーンがあの位置にできるという計画があったことです。

そういうことで、アウトバーンに近ければ、いろんなトランスポート、その他で立地条件としては非常によくなるわけです。

そういう意味では、きのうもお話ししましたが、ライネフェルデというのは、地理上で見ると本当にドイツの真ん中にあるわけです。そこにアウトバーンがあって、そこから何か物資を持ってきたり、持っていったりするという意味では、非常に便利な位置にあります。

経済的な効果、東の方から見ても、西の方から見ても、この地理的な位置というのは、おもしろいというか、いい位置にあるということです。

そういう場所に新しく工業地帯をつくるということに関する援助は、州からその費用の90%をもらうということが可能でした。

ですから、そこに入りたいという企業にとって、企業からの負担というのが、1平米につき7ユーロ50だけを出せばいいという状態でした。それは、企業にとっては非常に有利な条件です。

そういう条件のもとに、非常に多くの企業と敷地の売買契約を行って、その買った土地以外にオプションとして、さらに何年後に、望めば次の購入が可能だというような条件のもとに売買契約ができました。

ですから、5、6、7年後に、その企業の業績がうまくいけば、さらに拡大できるという可能性を持ってその土地を買うことができます。

ですから、現在、大体15から20ぐらいの企業が誘致されて、それぞれが大体100人から150人ぐらいの雇用を提供しています。

要するに、前の繊維工場の大きなホール、大きな建物を使って物をつくっている会社があるんですけども、そんな大きなホールの中で5人ぐらいしか働いていないとか、そういう企業もあるんですけども、ただそういう企業がうまくいっていないんじゃなくて、非常によく機能していて、製品をドイツ全国に出しています。

自動車産業の下請工場というのが結構あります。トヨタの部品をつくっている会社もあります。

1つの会社は、パン屋さんなんですけれども、15年前に2人で始めたパン屋さんが、今は300人の企業に成長して、かなりの大きなエリアでパンを生産しています。

州から土地に関する援助がありましたので、それ以外の特別な税的な優遇はございません。

しかし、失業者を雇うということにすると、その失業者が仕事になれるまでというような名目で、連邦から援助金が出ます。昔、5,000人の雇用があった場所で、今、2,50

0人が働いています。

○土師議員 5,000人の雇用が昔あったのが、現在、2,500人なのですけれども、将来的にこの工場の事業は、生活環境もすばらしいし、ふえてくると思うのですけれども、そういう計画はいかがでしょうか。

○説明者 今、市としては、アウトバーンに向かう部分の北、市の北にあたる部分の開発を進めようとしております。あそこの部分は、結構まだかなり広く使える土地があるし、できれば中小企業というよりも、まとまった大きな企業を誘致したいと考えています。

その背景にあるのは、現在のEUの傾向として、ポーランドがもう既にEUに入りましたし、そういう面から見ると、東からの需要、東からの物資の動きというのが、もしくは東へもありますけれども、そういうものが今後大きくなっていくであろうと。その際に、このライネフェルデという地理的な条件から言って、アウトバーンも近いわけですし、地理的条件を生かせば、EUの傾向から見て、それは可能だろうと思うという方針で考えております。

もちろん、それだけじゃなくて、どういう産業がドイツ国内で先端というか、どういう傾向を見せるかということにも関係するんですけれども、特に、そういう傾向も見ながら、できれば大きな企業の誘致をしていきたいと思っています。

ここでの従業員の質といいますか、働ける人たちの質というのが我々は高いと思っていますし、フレキシビリティも富んでいます。ですから、そういう部分は、長所として、そういう誘致の際のキーポイントになるのではないかと、もしくは強く押し出せる点であると思います。

市としても、市に入ってくる税金という面から見ても、ぜひそういう企業に来てもらわないと困るという部分もあります。

○中井議員 ドイツの国の中心的な位置にあるという、非常にライネフェルデ市はそういう面では幸運なまちだと思いますが、新しい大企業を誘致をしようとしたときに、自治体としてその積極的なPR、企業誘致のためのPRというものを当然お考えだと思いますが、どういふふうな取り組みをされてきたのか、またされようとしているのかという、そういうところについて少しお話を賜りたいと思います。

○説明者 チューリングゲン州と組んで、チューリングゲン州もそういう誘致が必要だということがわかっていますので、それでヨーロッパじゅうの企業にいろんな形で声をかけて、ここにこれだけの広さとこれだけの職業人口があるということをPRして、ここに合う企業がそこからないかということを探している段階です。

○中井議員 その関連でもう少しお聞きしたいのですが、州の立場からしても、このライネフェルデ市を1つの中小企業、大企業も含めて、工業都市として発展させようという、そういうふうな基本的なお考えがあるのかということと、もう一つは、企業といいますのは利潤追求をするわけでございますので、一定の税の優遇措置というものも打ち出して、他の

まちとの、いわゆる差別化というんでしょうかね、ここは有利だというふうな、そういうふうなことをお考えであるのかどうかということも含めて、ちょっとご説明いただきたいと思います。

○説明者 そのとおりです。ですから、先ほどの例と同じで、新しい工業地というもののインフラストラクチャーは結局公共でやるわけですから、そのうちの90%は州が出して、10%を市が持つという形で、でき上がったものを企業は使うだけでいいわけで、1平米7ユーロ50という企業からの資金だけでいいということは、もうそれだけで十分安いです。ですから、それ以上の税制の優遇はございません。

ですから例えば失業者を雇えばというものは当然ありますけれども、そういう状態です。

その関連で言いますと、例えば日本で10億円の工業地とすれば、その9億円は州から出て、あとの1億をこちらが出せばいいということなわけですけれども、ただそれをやるために、そこで従業員となる人たちのための学校、その他、レクリエーション施設、住居、そういうものをこちらの方で整備しなければいけない。それはあるわけですから、ここで従業員となる人々にとっても、企業にとってもそれは存在するもので、そこに対するお金も払わなくていいという、そういう意味では好条件であるということです。

○西議員 土地に関する援助というのは州から出るわけですよ、失業者に対しての補助金を連邦からということと言いますと、チューリングン州におけるライネフェルデ市の比較優位性というのは、そういう学校とか、そういうことになるのですか。チューリングン州の中では、土地に関する援助とかは同じなのですよ。比較優位性はどこに発生するのですか。

○説明者 結局、雪だるまみたいなもので、90%ももらえるのは、チューリングン州の中でも優遇されている部分です。

結局、今までの都市再生、その成果というものが評価されて、ここにはそれぐらい出してもペイするのだというのがあるからそうなので、ほかのところではそんなにはもらえません。

「エキスポ2000」ですか、それから自然というモットーのもとに今までやってきた、その成果が今出ている。だから、それに対する補助という形でチューリングン州もそれだけのものを出しているし、さらにここでやっていることというのは、ほかが提出しているように、今まで緑地だったところを、例えば壊して工場地にするということは絶対していないわけです。だから、今まで工場地帯であったところをもう一度見直して、違う形でインフラをつくってという形ですから、環境にも優しいしというような出し方をしているので、それもやっぱり強みになっているわけです。

それにさっきの雪だるま式だけじゃないのだと、確かに、そういう部分はあるけれども、このまちというのは、確かに今見ていただきましたけれども、ほとんど80%ぐらいの人口がパネル工法のところに住んでいる。そういう意味では、非常に困難性の高いまちだったわけです。今でも、そういう危険性はまだ残っているというふうに、スラム化したりするよう

な可能性がまだあるんじゃないかという、その辺は持って行き方なんでしょうけれども、ほかの都市に比べてあるんだということで、壁が崩壊した後というのは、この向こう、もう少し南の方になるんですけれども、ワイマールだとかエアフルトだとか、そういう都市が割と鎖状になった部分があるんですよ、それほど大きな都市じゃないんですけれども、ワイマールにしる、エアフルトにしる、そういうまちが並んでいるところがあるので、そこは昔のフランクフルトから、多分、ライプツィヒとかドレスデンに行く街道にあったまちで、それは昔から割と栄えたところなんですけれども、そこはもう壁崩壊後にすぐ経済的な発展があったのです。だから、そういうところから見ると、こういうライネフェルデ、それからこのあたりというのはすごくおくらせていたわけです。

ですから、何かそういう形で州が補助しないとできないというのはもう明らかで、そういう重点的な補助というの、別にここだけが何らかのえこひいきでお金をもらっているわけじゃないと、問題は大きいのだということです。

○池田議員 ここはドイツの中心ということで、地理的条件というのは経済の一つの要素になると思うんですけれども、ポーランドがEUに入って、恐らく物流で、いろんな部分で便利だということだと思えるんですけれども、具体的に何かそういうことが今何かありますか。

○説明者 ここには10社の運送業があるんですけれども、彼らの状況を今見ると、確かに東西の物流が今非常に盛んだというのがわかります。

つまり、彼らは、今までの傾向を見てみても、それぞれの会社が大きくなってきていますし、それから今はもう従業員を探しているらしいんですけれども、ほとんどパンク状態で、従業員がいない、要するに大きくなれないという状態まで来ています。

問題は、この物流というのは多分ずっと続くでしょうし、続くだろうと彼も思うんですけれども、ただ今のところ、多少の問題は、ポーランド、それからバルト三国というところも入ってきているわけなんですけれども、今のところ、彼らに金がないわけですね、あそこは。それほど豊かな国じゃないし、それからそれと並行して、そこから取れるものを取るというのは、もう大企業がかなりもう既に入っているという状況があって、これからどういうふうにするのかというの、まだよくわかりません。ただ、物流が盛んになってくることだけは言えます。

EUの拡大に伴い、2014年以降は、先ほど申し上げました90%というような州からの援助なんていうのはもう確実になくなると、それはもう決まったことです。

物によっては、全然なくなる可能性もあるし、結局、EUの援助というのを通して、例えばチューリングゲンがこの部分を援助していたという部分もあるんです。ですから、このEUにとっての開発途上地域というのがあるわけです。今までは、まだ昔のこの地域は、まだ未開発地域になっていたわけです。ところが、もう14年ぐらいになったら、ポーランドも出てくるわけですし、そっちの方が未開発地域になって、そっちの方にお金がいかなければ

ばいけないから、ここはもうやめるということですよ。

皆さん、ここで見られたいろいろな例というのは、旧東ドイツでどこでも見られるものじゃなくて、ここはもう明らかにこの市長が積極的にいろいろなプロジェクトをつくって、そのプロジェクトに対するお金をいろんなところから持ってくるという行動的なことで動いたからできたことであります。

この市長のイニシアチブに私たち市議会もついて行って、今の成功を見ました。

○西議員 このお金、この再生プロジェクトに関しては、連邦からもEUからもたくさんお金が出てきていると思いますけれども、いろんなプロジェクトをするときの意思決定にライネフェルデ以外の上層機関がどれぐらい関与していたんですか。ほとんどお金を出しているだけで、決めることはライネフェルデ市ができるんですか。

○説明者 ライネフェルデの上層機関は、プロジェクトの意思決定に関与していません。

○水谷議員 今、市長が大変手腕を発揮されたんですけども、将来に向かってライネフェルデがよくなっていくために、まず若い人を取り入れていかないといけないと思うんです。そのために、やはり大企業がリードして、そして中小がやっぱりついてくるというような体系というものがあつたとしたら、何か産官学とか、あるいは連携を持って何か考えられたことがありますでしょうか。

○説明者 今おっしゃったのは、ここだけの問題じゃなくて、多分、連邦全体で考えなければいけない問題であると思います。ここで具体的に何かやっているということはないんだと思います。

このヴォルビスとの合併に伴って、今まで2つあつたギムナジウム、小学校の高学年から中学・高校を含めた8年教育機関なんですけれども、その高等教育機関で、そこを卒業すれば大学に行くという学校なんですけれども、その2つのギムナジウムを1つにまとめて、効率よく、それからいい生徒が出てくるようにするというのが、今、1つ行われています。

それと、市の役割として、今、ライネフェルデの方が経済的な部分を持って、ヴォルビスの方が学術的な部分にむしろ力を入れて進めていこうと、そういう方針でやっています。

この近くには、車で行けば30分ぐらいの距離のゲッティンゲンという昔から有名な大学都市があるわけなんですけれども、そこにつながりをつけるという努力をしております。

それから、事業者によっては、事業者自体が人を自分で選んで持ってくるということが往々にしてありますので、そういうことも並行して考えなければいけないと思っています。

○土師議員 中小企業の育成は、基本的に自然環境、住環境がそろっているから、労働が発生すると思います。減築をして、まちの魅力度をアップしたわけで、結果として労働がふえてきますと、人口減少社会において減築を選んだのではなしに、都市の魅力度、都市計画を達成するために減築という手法を選んだのであって、都市として成長していくためには人口がふえなければならぬと。こういうことでよろしいのでしょうか。